

第9回自治体シンクタンク研究交流会議アンケートの集計結果

令和5年11月10日
西条市自治政策研究所

1 はじめに

本稿は、自治体シンクタンク等の団体間の交流の際の議論の題材として、また今後各団体が組織運営のあり方を検討する際の参考資料としてご活用いただくことを目的として、自治体シンクタンク等の機能や体制に関するウェブアンケートの基礎集計の結果をとりまとめたものである。

2 調査の対象及び方法

令和5年9月中旬から9月末にかけ、第9回自治体シンクタンク研究交流会議アンケートを実施した。アンケートの配布は、自治体シンクタンク研究交流会議の名簿に登録されている60組織宛に、電子メールでリンク先のURLを案内する形で行った。回答数は19件、回収率は31.7%であった。

【調査設計・標本情報】

調査対象	調査法	送付数	回答期間	回収数	回収率
自治体シンクタンク研究交流会議名簿登録団体	ウェブアンケート	60	R5.9.12～ R5.9.29	19	31.7%

3 集計結果

(1) 組織の概要

図表1は、令和5年度の1組織あたりの人員を示している。職員数の平均は9.37人、外部招へいの研究員がいる組織の割合は36.8%であった。図表2は、令和5年度の1人あたりの予算額を示している。平均は1325.6千円、中央値は521.9千円、標準偏差は1788.2千円となった。

図表1 令和5年度の1組織あたりの人員

職員数	9.37人
うち外部招へいの常勤研究員数	0.37人
うち外部招へいの非常勤の研究員数	0.58人
外部招へい研究員がいる組織の割合	36.8%

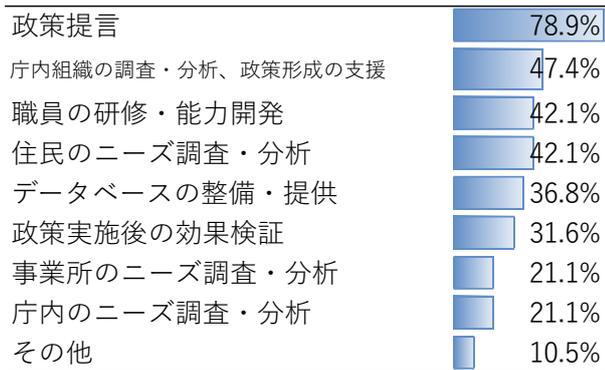
図表2 令和5年度の1人あたりの予算額

平均	1325.6千円
中央値	521.9千円
標準偏差	1788.2千円
最小	0.0千円
最大	6487.8千円

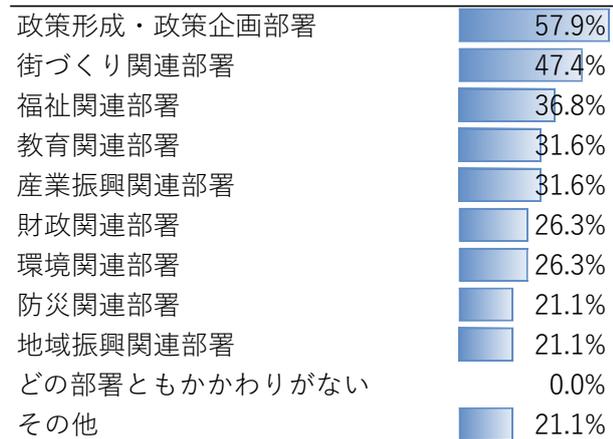
(2) 業務内容と他部署との交流について

図表 3 は、組織の業務内容を示している。「政策提言」が最も多く 78.9%を占めた。図表 4 は、組織が普段から情報交換、交流を行う自治体の部署を示している。「政策形成・政策企画部署」が最も多く 57.9%を占めたが、回答者に「政策形成・政策企画部署」が運営する自治体シンクタンクが含まれることに注意したい。

図表 3 業務内容



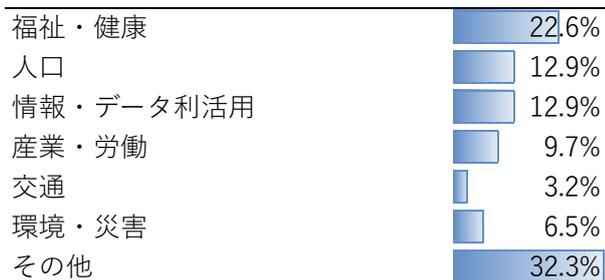
図表 4 情報交換を行う部署



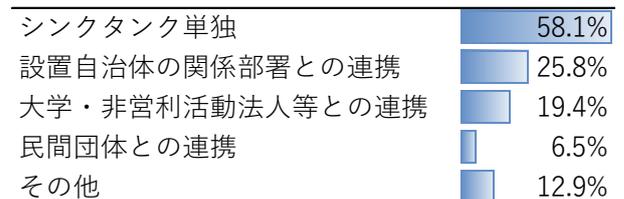
(3) 調査研究について

図表 5 は、調査研究のテーマをグループ化したものである。「福祉・健康」が最も多く 22.6%を占めた。図表 6 は、調査研究の実施体制を示している。「シンクタンク単独」が最も多く 58.1%を占めた。図表 7 は、調査研究のテーマの決定方法を示している。「シンクタンク自らが発案」が最も多く 45.2%を占めた。図表 8 は、研究成果の情報発信の方法を示している。「ホームページ上で公開する」「設置自治体の関係部署に報告や提言を行う」等、様々な方法で情報発信を行っていることがわかった。

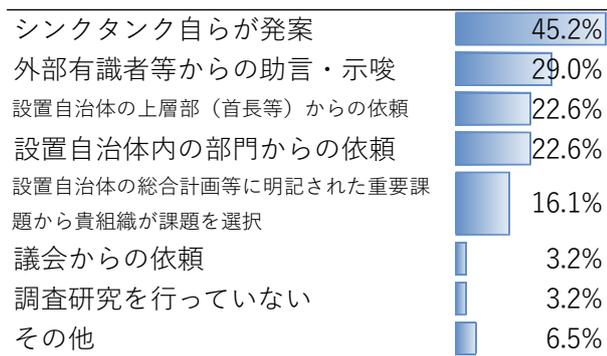
図表 5 令和 5 年度調査研究のテーマ



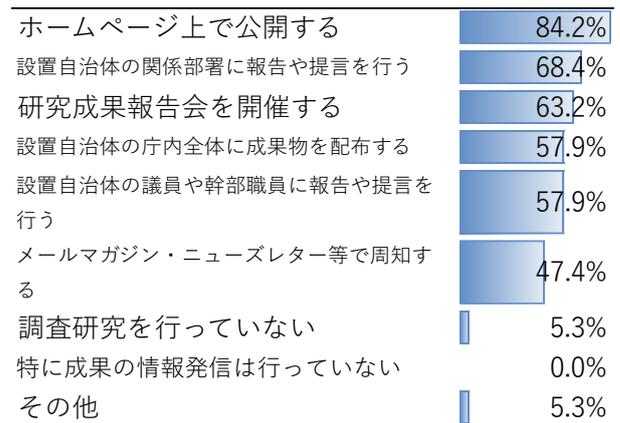
図表 6 令和 5 年度調査研究の実施体制



図表7 令和5年度調査研究のテーマの決定方法



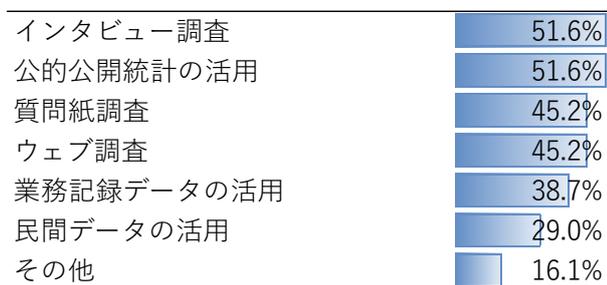
図表8 研究成果の情報発信の方法



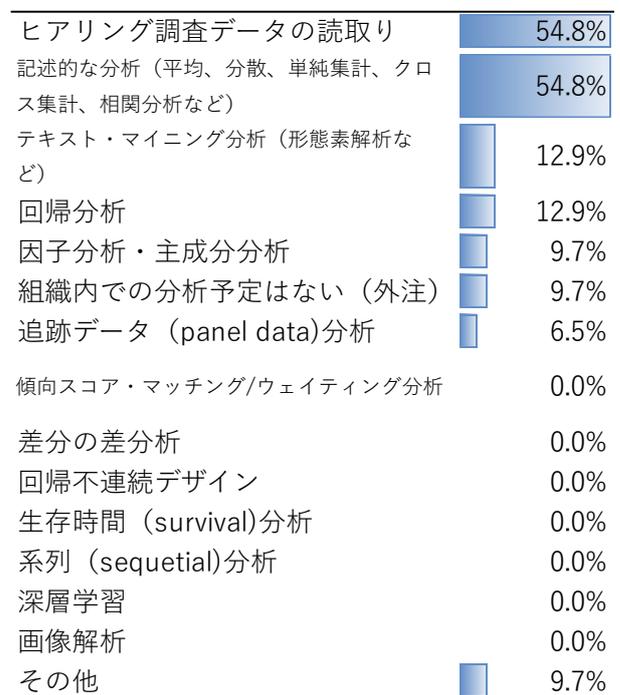
(4) データ収集と分析方法について

図表9は、調査研究のデータ収集方法を示している。「インタビュー調査」「公的公開統計の活用」が最も多く51.6%を占めた。図表10は、調査研究のデータ分析方法を示している。「ヒアリング調査データの読取り」「記述的な分析（平均、分散、単純集計、クロス集計、相関分析など）」が最も多く54.8%を占めた。一方で、それ以外の分析方法はあまり使われていないことがわかった。

図表9 令和5年度調査研究のデータ収集方法



図表10 令和5年度調査研究のデータ分析方法



(5) 外部招へいの研究員について

図表 11 は、外部招へい研究員の契約年数を示している。「単年契約」が 26.3%、「2 年契約」が 10.5%であった。図表 12～14 は、外部招へい研究員の在籍年数、月あたりの報酬額、獲得方法をそれぞれ示している。回答に偏りがみられず、それぞれの組織の実情に応じた運用を図っていることが推測される。

図表 11 外部招へい研究員の契約年数

単年契約	26.3%
2年契約	10.5%
3年契約	0.0%
3年以上の有期雇用	0.0%
無期雇用	0.0%
外部招へいの研究員はいない	63.2%
その他	0.0%

図表 12 外部招へい研究員で最長の方の通算在籍年数

1年未満	5.3%
1年以上2年未満	5.3%
2年以上3年未満	0.0%
3年以上4年未満	10.5%
4年以上5年未満	0.0%
5年以上6年未満	0.0%
6年以上7年未満	0.0%
7年以上	10.5%
外部招へいの研究員はいない	63.2%
その他	5.3%

図表 13 外部招へいの研究員の月あたりの報酬額（税込）

～50,000円	10.5%
50,001～100,000円	5.3%
100,001～150,000円	0.0%
150,001～200,000円	10.5%
200,001～250,000円	10.5%
250,001～300,000円	0.0%
300,001円～	0.0%
外部招へいの研究員はいない	63.2%

図表 14 外部招へいの獲得方法

自治体ホームページによる公募	21.1%
J-Recinによる公募	21.1%
研究員や組織関係者の縁故・紹介	21.1%
外部の専門家からの紹介	10.5%
その他民間の求人サイトによる公募	0.0%
外部招へいの研究員・専門職員の採用を行っていない	52.6%
その他	0.0%

(6) SDGs の取組状況について

図表 15 は、過去 1 年間で SDGs が話題に上った頻度を示している。「月に 1 回以上」「2～3 ヶ月に 1 回程度」で約 8 割を占めることがわかった。図表 16 は、人物や組織ごとの SDGs に対する関心度を示している。人物や組織により関心度に差はあるものの、いずれも一定程度の関心を持っていることがわかった。図表 17 は、SDGs 推進にあたってのシンクタンクの現状を示している。多数のシンクタンクで SDGs の視点を政策研究に導入しているほか、一定数のシンクタンクについては、住民や経済界との協働を実施あるいは検討していることがわかった。図表 18 は、SDGs 推進の課題を示している。財源や人員のほか、庁内および庁外との調整を課題として認識していることがわかった。

図表 15 過去 1 年間で SDGs が話題に上った頻度

月に 1 回以上	31.6%
2～3 ヶ月に 1 回程度	47.4%
半年に 1 回程度	10.5%
年に 1 回程度	0.0%
全くない	0.0%
わからない	10.5%

図表 16 SDGs に対する関心度

	多くの人が関心を 持っている	ある程度の人に関心 を持っている	一部の人の関心にと どまっている	ほとんど関心がない	わからない
A. 自治体職員	21.1%	57.9%	10.5%	0.0%	10.5%
B. 住民・住民団体	5.3%	42.1%	26.3%	0.0%	26.3%
C. 企業・業界団体	21.1%	26.3%	31.6%	0.0%	21.1%
D. 学校・大学	21.1%	42.1%	21.1%	0.0%	15.8%

図表 17 SDGs 推進にあたってのシンクタンクの現状

	すでに実施している	今後実施することを検 討中	特に実施する予定はない
A. 政策研究に SDGs の視点を導入する	42.1%	36.8%	21.1%
B. SDGs の達成に向けた住民との協働	21.1%	21.1%	57.9%
C. SDGs の達成に向けた経済界との協働	10.5%	21.1%	68.4%

図表 18 SDGs 推進の課題

庁内の他部署との調整	42.1%
財源が十分でない	36.8%
人員が十分でない	36.8%
国や府県との調整	36.8%
近隣市町村との調整	26.3%
どのように推進すればよいかわからない	21.1%
考え方がよくわからない	5.3%
住民との調整	5.3%
その他	15.8%

(7) EBPM の取組状況について

図表 19～21 は EBPM の取組状況を示している。EBPM については、多数が積極的に推進すべきと考えているが、一方で統計データ・エビデンスの収集や分析が難しく、支援が必要と考えている。

図表 19 EBPM を知っているか

よく知っている（内容まで知っている）	52.6%
知っている	47.4%
聞いたことがある（内容までは知らない）	0.0%
全く知らない	0.0%

図表 20 EBPM の推進について

積極的に推進すべきである	73.7%
どちらかという、推進すべきである	26.3%
推進するべきでない	0.0%
その他	0.0%

図表 21 EBPM 推進の課題

統計データ・エビデンスの収集が難しい、収集に関する支援が必要	84.2%
統計データ・エビデンスの分析が難しい、分析に関する支援が必要	84.2%
課題はない	5.3%
その他	10.5%

(8) 組織の運営の課題と今後の方針について

図表 22 は、組織の運営の課題を示している。いずれの項目も「やや課題がある」が最も多いが、一方で「特に課題はない」としているところも多い。図表 23 は、組織の今後の方針を示している。いずれの項目も「強化する」「現状維持」となっており、「縮小する」はなかった。

図表 22 組織の運営の課題

	大いに課題がある	やや課題がある	特に課題はない	この項目に該当しない
A. 調査研究	10.5%	52.6%	36.8%	0.0%
B. 人材確保・育成	26.3%	68.4%	0.0%	5.3%
C. 外部への情報発信	0.0%	52.6%	47.4%	0.0%
D. 他の組織との連携	5.3%	52.6%	42.1%	0.0%

図表 23 組織の今後の方針

	強化する	現状維持	縮小する	この項目に該当しない
A. 調査研究	21.1%	78.9%	0.0%	0.0%
B. 人材確保・育成	31.6%	63.2%	0.0%	5.3%
C. 外部への情報発信	36.8%	63.2%	0.0%	0.0%
D. 他の組織との連携	36.8%	63.2%	0.0%	0.0%

4 調査票

【URL】 <https://logofrm.jp/form/Rodr/353095>

【2次元コード】

